

小規模施設に勤務する看護師への効果的研修に関する研究（第1報）

伊豆 麻子 三宅 久枝 篠原 裕子¹⁾ 相馬 幸恵²⁾ 小山 歌子³⁾

新潟青陵大学看護学科

1) 千葉大学大学院看護学研究科

2) 長岡地域振興局健康福祉環境部

3) 三条地域振興局健康福祉環境部

Research relating to effective training for nursing personnel working in small-scale facilities (First Report)

Asako Izu Hisae Miyake Yuko Shinohara¹⁾ Yukie Soma²⁾ Utako Koyama³⁾

NIIGATA SEIRYO UNIVERSITY DEPARTMENT OF NURSINGS

1) GRADUATE SCHOOL OF NURSING, CHIBA UNIVERSITY

2) HEALTH, SOCIAL WELFARE AND ENVIRONMENTAL ADMINISTRATION DEPARTMENT NAGAOKA
REGIONAL PROMOTION BUREAU

3) HEALTH, SOCIAL WELFARE AND ENVIRONMENTAL ADMINISTRATION DEPARTMENT SANJO
REGIONAL PROMOTION BUREAU

Abstract

With the objective of obtaining suggestions relating to what sort of training would be effective in improving the attributes of nurses in small-scale facilities (hospitals with 200 beds or less, clinics, nursing care insurance service centers, etc.), assessments were made of the training project process (training program, access to training hall, training hall amenities, etc.) carried out by Niigata Prefecture over a period of five years starting in 2001 for the benefit of nursing personnel in small-scale facilities, and of the outcome of this process (feeling of satisfaction among those who had received training, practical application of contents of training, etc.).

Each assessment was carried out using results both from an analysis of the training project performance report and from a self-completion, questionnaire-type survey sent to training project trainees and the managers of the facilities to which trainees belonged.

As a result, it was clear that the training project contributed to ensuring training opportunities for nurses working in small-scale facilities, and that assessments of both the process and the outcome of the training project were generally positive.

Key words

small-scale facilities nurse training process outcome

要 旨

小規模施設（200床以下の病院、診療所、介護保険サービス事業所等）の看護師の資質向上をはかる効果的な研修のあり方に関する示唆を得ることを目的として、新潟県が平成13年度から5年間行った小規模施設に勤務する看護職員を対象とした研修事業のプロセス（研修プログラム、研修会場へのアクセス、研修会場の設備等）およびアウトカム（研修を受講したことへの満足感、受講内容の活用状況等）評価を行った。

各評価は、研修事業の実績報告書の分析結果と、研修事業の受講者および受講者が所属する施設の管理者に対する自記式質問紙調査の結果を用いて行った。

その結果、研修事業は小規模施設に勤務する看護師の研修機会の確保に寄与していたこと、そして、研修事業のプロセス・アウトカムともに、おおむね肯定的な評価であったことが明らかとなった。

キーワード

小規模施設 看護師 研修 プロセス アウトカム

はじめに

近年、急速な少子高齢化の進行や医療技術の進歩など、医療を取り巻く環境が大きく変化する中、国民が安心・信頼して良質な医療サービスを受けることができる体制の整備が求められている。特に、平成18年度の医療制度改革において、在宅医療の充実を図る方針が打ち出され、入院治療中心の医療から地域の診療所等での通院治療に転換するなど、比較的病状の安定した長期療養患者等は在宅療養に移行することが、今後ますます加速すると予測される。

このような社会情勢を反映し、訪問看護ステーションや介護保険サービス事業所、福祉施設等に就業する看護師も増加傾向にある。これらの施設における看護師の配置数は、規模の大きな病院等と比較すると少数であることが多い。そのような中で、診療所や介護保険サービス事業所、福祉施設等の規模の小さな施設（以下、「小規模施設」と略す）の看護師の業務は、診療の補助や日常生活援助等の従来の看護業務に加え、利用者に対する看護サービスの向上や他職種とのチームケアにおけるリーダーシップ、ケアのマネジメント等も期待されている。

しかしその一方で、小規模施設に勤務する看護師への専門的な研修は充実しているとは言いがたい状況であり、これらの看護師の更なる資質向上が課題となっている。

このような状況を踏まえ、新潟県では平成13年度から5ヵ年間にわたり、看護師の資質向上を図るため、小規模施設（200床以下の病院・診療所・介護保険サービス事業所等）に勤務する看護職員を対象とした「小規模施設看護職員実務研修事業」（以下、「研修事業」と略す）が行われた。この研修事業について、今後さらにその役割が期待される小規模施設に勤務する看護師への効果的な研修のあり方に関する示唆を得ることを目的として、研修事業の評価を行った。評価は、米国のDonabedianが提唱したquality assessment（QA）における3つの概念のうち、process（過程）、outcome（結果・成果）を中心として行った。

本稿では、その評価結果について報告する。

小規模施設看護職員実務研修事業の概要

新潟県では、平成13年度から平成17年度までの5ヵ年間に、看護職員の資質向上を図るため、今日的課題等をテーマとした「小規模施設看護職員実務研修事業」が行われた。研修は、保健所が研修実施機関となり、保健所の管轄地区（以下、「地区」と略す）ごとに県内14ヶ所で行われた。

この研修の対象者は、200床以下の病院（国立・県立・厚生連は除く）、診療所、介護保険サービス事業所等に勤務する准看護師、看護師等（常勤・非常勤は問わない）であり、新卒就業者を除き、ある程度の実務経験を有する者である。研修は各地区において、原則5日間1コース、1コース40名程度の人数で行われた。

研修テーマは、看護職員をめぐる行政の動き 看護職員の倫理 フィジカルアセスメント リスクマネジメント ナーシングケースマネジメント 日常生活援助におけるリハビリテーション 老人看護 感染看護 救急看護 がん看護 がんに伴う症状コントロール 精神科看護 各地区における特徴的な看護課題 その他受講者のニーズに応じた内容であり、とを必須のテーマとし、～については地区ごとに研修対象者のニーズを勘案して、ひとつのテーマもしくは複数のテーマを組み合わせ設定された。

研修の受講にあたり、受講料の徴収はなく無料で行われた。

この研修を受講した者のうち、研修の全課程の8割以上の出席があった者には、修了証明書の交付が行われた。

5ヵ年間にわたる研修事業の受講状況は、対象施設数2,690施設のうち受講施設数は1,093施設（40.6%）、受講者数は3,170名、修了者数は2,072名であった。

調査目的

小規模施設（200床以下の病院・診療所・介護保険サービス事業所等）に勤務する看護職員を対象とし、新潟県が平成13年度から5

ヵ年間実施した「小規模施設看護職員実務研修事業」について、研修プログラムや研修会場へのアクセス等の適切性（プロセス）および研修事業のアウトカム（結果・成果）を明らかにし、今後の効果的な研修のあり方に関する示唆を得ることを目的とした。

調査方法

1 プロセス評価の調査方法・対象

プロセスとは「事業で提供するサービス自体のことであり、事業利用者のために事業側からなされる種々の判断や行動のすべて³⁾」といわれている。

これに基づいて、「研修プログラム」（研修テーマ、研修テーマの感想、研修間隔、研修日程（曜日）、研修回数、研修1回あたりの時間、講師、教材、教授方法）、「研修会場へのアクセス」（研修会場への交通手段、研修会場への所要時間、研修会場への交通の利便性）、「研修会場」（研修会場の視聴覚機器の設備、研修会場の室温や広さ）について調査を行った。

研修テーマおよび研修概要（日程・時間・回数・会場等）は、研修事業終了後に研修実施機関である各保健所から新潟県福祉保健部福祉保健課に報告される「小規模施設看護職員実務研修事業実施報告書」の報告データを用いて調査を行った。

～ については、平成13年度から17年度までの5ヵ年間のうち、研修事業を受講した者で研修に8割以上出席した修了者（以下、「修了者」と略す）を対象としたアンケート調査を行った。

アンケート調査は自記式質問紙調査とし、各施設宛てに郵送にて調査票を配布した。記入後は各施設単位での返送を依頼した。ただし、平成17年度は各保健所から該当施設宛てに調査票を配布した。調査票の送付と回収は、平成16年度までの修了者には平成17年7月から9月に行い、平成17年度の修了者に対しては平成17年12月から平成18年1月に行った。

2 アウトカム評価の調査方法・対象

アウトカムは「事業を利用したことによって生じる状態³⁾」といわれている。これに基づ

いて、研修事業のアウトカム（結果・成果）として、次の2つの観点から調査を行った。

1) 研修参加後の状況

研修事業に参加した後の状況として、研修受講者数・率および研修修了者数・率、研修に対する満足度、研修内容の活用度、
- 1 研修の波及効果；業務改善の状況、
- 2 研修の波及効果；新たな取り組みの開始状況について調査を行った。

研修受講者数・率および修了者数・率は、新潟県福祉保健部福祉保健課が作成した「平成13～17年度小規模施設看護職員実務研修実績累積」の報告データを用いて調査を行った。

研修に対する満足度、研修内容の活用度、
- 1 研修の波及効果；業務改善の状況、
- 2 研修の波及効果；新たな取り組みの開始状況は、研修事業を行った5ヵ年間のうち、研修修了者および修了者が所属している施設管理者（以下、「管理者」と略す）を対象としたアンケート調査を行った。なお、アンケート調査の実施方法はプロセス評価と同様である。

2) 研修参加前後の変化

研修参加前後の変化として、研修前後の業務遂行上の変化について調査を行った。

調査は、1)で述べた調査項目～と同様に、研修の修了者、管理者に対してアンケート調査を行った。

3 修了者・管理者に対するアンケート調査票の作成方法

プロセス評価およびアウトカム評価に用いた研修修了者および管理者に対するアンケートの調査項目は、新潟県「小規模施設看護職員実務研修事業実施報告書」等を参考にして検討した。

作成した調査票は、協力の得られた本研修事業の担当者6名に対しプレ・テストを実施し、その結果を基に修正を行った。

4 分析方法

分析は統計ソフトSPSS for Windows (ver.11.0)、Microsoft Excel 2000を使用し、調査項目ごとに全体の単純集計やクロス集計等を行った。また、記述回答については、類似する記述内容ごとにカテゴリー化をして分類

した。

5 倫理的配慮

1) 新潟県「小規模施設看護職員実務研修事業実施報告書」および「小規模施設看護職員実務研修実績累計」の利用について

「小規模施設看護職員実務研修事業実施報告書」および「小規模施設看護職員実務研修実績累計」は、研究者が県担当部局へ利用を申し出て、担当部局から提示された複写の文書を使用した。

2) アンケート調査について

アンケート調査実施にあたり、調査対象者および調査対象者の所属長に調査協力依頼を文書で依頼した。調査票は個人名・施設名とも無記名で記入し、記入後は記入者自身で個別封筒に入れて封をしたものを施設ごとに一括して返送してもらった。また、データは統計的に処理を行い、個人が特定されないように配慮した。

調査結果

1 プロセス評価について

1) 研修プログラム； 研修テーマ

研修テーマについて研修事業の実施要領では、必須テーマである「看護職員をめぐる行

政の動き」、「看護職員の倫理等」の2つを含めて14のテーマが設定されている。これらのテーマが、研修事業においてどの程度取り上げられていたのかを把握するため、各地区で設定されたテーマについて、「小規模施設看護職員研修事業報告書」の報告データを使用し、開催年度ごとに類似テーマを分類した(表1)。ただし、分析に用いた「小規模施設看護職員実務研修事業実施報告書」から十分なデータが得られなかった地区があったため、平成13年度については参考データとした。

開催年度ごとに類似テーマを分類した結果、多くの地区で行われたテーマは「情報交換・グループ討議」が毎年度ほぼ全地区で実施されており、その他には「リスクマネジメント・医療事故防止」、「感染看護」、「老人看護」がいずれも毎年度6割以上の地区で、「地域との連携」が毎年5割以上の地区で実施されていた。どの地区でも実施されなかったテーマは「ナーシングケースマネジメント」、「がんに伴う症状コントロール」の2つであった。

また、研修テーマの設定方法として、研修実施機関の担当者と、研修対象である看護師の実務内容や職場環境に精通している看護協

表1 小規模施設看護職員実務研修事業 テーマ別実施率一覧 (H13~H17)

(%)

NO	研修テーマ	H13 ^{注)}	H14	H15	H16	H17
		分析対象地区数(1地区のみ2コース実施)	13	15	15	15
1	看護職員をめぐる行政の動き(必須)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2	看護職員の倫理(必須)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	フィジカルアセスメント	46.2	80.0	46.7	46.7	33.3
4	リスクマネジメント・医療事故防止	76.9	100.0	86.7	86.7	93.3
5	ナーシングケースマネジメント	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	日常生活援助におけるリハビリテーションと看護技術	46.2	66.7	53.3	60.0	60.0
7	老人看護(認知症看護含む)	69.2	66.7	66.7	80.0	60.0
8	感染看護	84.6	93.3	93.3	66.7	100.0
9	救急看護	23.1	26.7	46.7	33.3	46.7
10	がん看護	7.7	13.3	6.7	0.0	0.0
11	がんに伴う症状コントロール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12	精神科看護	15.4	0.0	6.7	6.7	13.3
13	各地区における特徴的な看護課題	-	-	-	-	-
14	その他受講者のニーズに応じた内容	-	-	-	-	-
14-1	各地区のニーズ等に応じて実施された内容	15.4	6.7	13.3	13.3	0.0
14-2	患者心理	7.7	13.3	26.7	33.3	26.7
14-3	コミュニケーション	23.1	20.0	20.0	33.3	33.3
14-4	看護職とストレス	7.7	6.7	13.3	0.0	0.0
14-5	口腔ケア(嚥下リハビリ含む)	15.4	33.3	46.7	53.3	46.7
14-6	褥創ケア	7.7	20.0	6.7	26.7	26.7
14-7	看護技術	7.7	6.7	13.3	20.0	13.3
14-8	疾患別看護(糖尿病・経管栄養患者の看護等)	0.0	0.0	20.0	20.0	13.3
14-9	地域との連携	46.2	73.3	73.3	60.0	53.3
14-10	看護職の役割	46.2	40.0	40.0	33.3	46.7
14-11	情報開示・看護記録	38.5	13.3	13.3	20.0	6.7
14-12	最近のトピックス(虐待・健康増進法・災害など)	15.4	46.7	33.3	46.7	40.0
14-13	ビデオ学習	23.1	33.3	20.0	13.3	13.3
14-14	情報交換・グループ討議	92.3	93.3	93.3	86.7	100.0

注)平成13年度は、研修テーマについて十分なデータが得られないため、参考データとする。

会地区協会の役員等らで研修の企画委員会を設け、両者が協議しながら研修テーマを設定していた地区が多くみられた。

2) 研修プログラムや研修会場へのアクセス等の適切性

次に、研修テーマの感想、研修間隔、研修日程(曜日)、研修回数、研修1回あたりの時間、講師、教材、教授方法、研修会場への交通手段、研修会場への所要時間、研修会場への交通の利便性、研修会場の視聴覚機器の設備、研修会場の室温や広さについて、アンケート調査の結果について述べる。

(1) アンケート調査対象者の帰属

調査票を配布した研修事業の修了者2,072名のうち、アンケートの回答数は1,100名、回収率は53.1%であった。

所属施設(表2)

修了者が所属する施設は、病院(介護療養型病床群を含む)が33.1%で最も多く、次いで、診療所18.6%、特別養護老人ホーム13.9%、老人保健施設13.8%であった。「その他」の施設としては、居宅介護支援事業所、訪問介護入浴等の介護保険サービス事業所16件、知的障害者施設、身体障害者施設等の「障害者施設」12件、養護老人ホーム等の「高齢者福祉施設」6件、保育園、企業健康管理室等のその他の施設5件であった。

表2 修了者の所属施設 N = 1098

施設種別	割合(%)
病院(介護療養型病床群含む)	33.1
診療所	18.6
訪問看護ステーション	3.2
老人保健施設	13.8
特別養護老人ホーム	13.9
通所介護・通所リハビリテーション施設	10.7
在宅介護支援センター	0.8
その他	5.5
無回答	0.4

職種

職種の構成割合としては、准看護師が58.6%で半数以上を占めており、次いで看護師40.7%であった。保健師および助産師は二職種を合計して0.5%であった。(n=1099)

准看護師および看護師の施設別の構成割合を図1に示す。准看護師の占める割合が最も高かったのは老人保健施設73.7%、次いで診療所60.6%、通所介護・リハビリテーション

施設60.2%であった。

看護師としての経験年数

研修受講時における看護師としての経験年数は平均16.3年(SD±8.9)であった。また、研修受講時の所属施設における勤務年数は、平均8.4年(SD±7.8)であった。

研修受講時の年齢

研修受講時の年齢は、20歳代12.2%、30歳代28.6%、40歳代42.1%、50歳代12.6%、60歳以上0.5%、無回答4.1%で、40歳代が半数近くを占めていた。(n=1099)

(2) 研修プログラム

研修テーマ・内容の感想

研修テーマ・内容の感想を「期待どおり」、「まあまあ」、「どちらともいえない」、「やや期待外れ」、「期待外れ」の5段階でたずねたところ、「期待どおり」13.7%、「まあまあ」63.5%、「どちらともいえない」14.3%、「やや期待外れ」4.3%、「期待外れ」0.5%、無回答3.7%であった。「期待どおり」と「まあまあ」を合計すると77.2%を占めていた。

所属施設別に分類したものを図2に示す。

研修の開催間隔

研修の開催日の間隔は、7月から12月までの間に月1~2回の間隔で実施している地区が多かった。研修開催日の間隔を「参加しやすかった」、「どちらともいえない」、「参加しにくかった」の3段階でたずねたところ、「参加しやすかった」が最も多く68.8%、次いで「どちらともいえない」26.5%、「参加しにくかった」1.9%、無回答2.7%であった。「参加しにくかった」理由としては、「冬は天候が悪いので避けてほしい」、「冬期間の研修は雪のため交通の便が悪い」、「研修間隔はよいが、冬は忙しいので参加が大変」等の冬期間の研修開催に対する意見が多くあげられていた。

施設別にみると、すべての施設で6割以上が「参加しやすかった」と答えていた。施設別の「参加しにくかった」理由としては、介護保険施設等では「年間行事があらかじめ決められているため、すべての日程の参加は難しい」、「月2回の研修は業務が忙しくて参加しにくい」等の意見があげられていた。病院・診療所では「冬期間は外来が混雑する時期のため開催は避けてほしい」という意見が

あげられていた。

研修の開催曜日

研修の開催曜日は、毎回曜日を固定している地区や、土日も含めて実施している地区など様々であったが、多くの地区では水曜日もしくは木曜日に開催されていた。開催曜日について、「参加しやすかった」、「どちらともいえない」、「参加しにくかった」の3段階で

たずねたところ、「参加しやすかった」61.8%、「どちらともいえない」32.7%、「参加しにくかった」2.7%、無回答2.7%の順であった。「参加しにくかった」理由として、「土日の開催は避けてほしい」「日曜日は家庭の都合のため参加しにくい」等の意見が多くあげられていた。

所属施設別に分類したものを図3に示す。

図1 所属施設別の職種構成割合 N = 1090

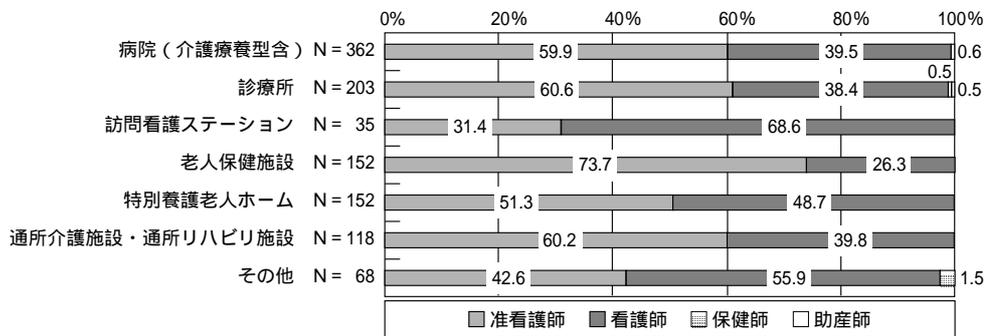


図2 勤務場所と研修テーマ・内容の感想 N = 1052

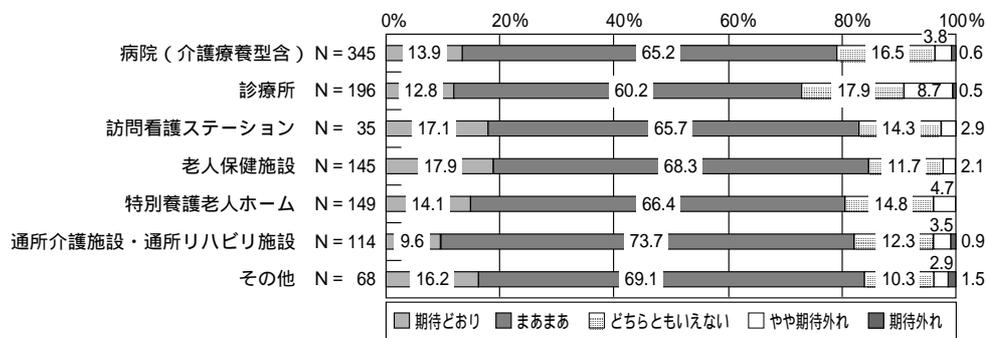
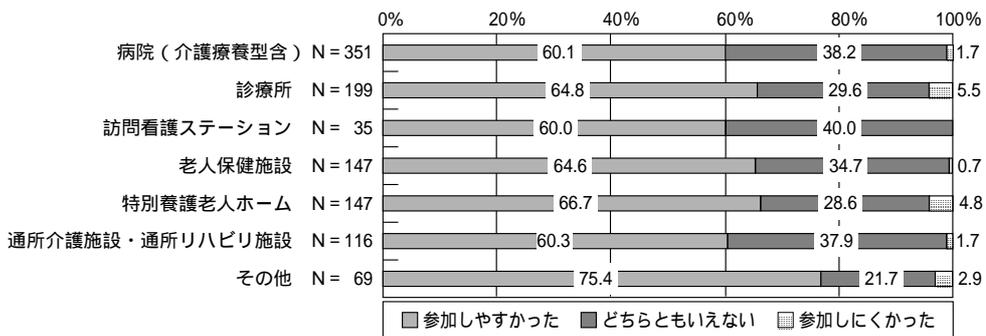


図3 勤務場所と開催曜日の参加しやすさ N = 1064



研修回数

研修回数は、原則として1コース5回であるが、地区によっては5回以上開催したところもあり、1コースの平均回数は5.9回で、最大回数は7回であった。研修の回数を「多い」、「ちょうど良い」、「少ない」の3段階でたずねたところ、「ちょうど良い」が最も多く78.7%、次いで「多い」16.8%、「短い」1.5%、無回答3.1%であった。施設別でみると、特別養護老人ホームが「多い」と回答した割合が最も高く25.9%、次いで通所介護・通所リハビリ施設18.3%、老人保健施設17.8%の順であった。

研修1回あたりの時間

研修1回あたりの時間について「長い」、「ちょうど良い」、「短い」の3段階でたずねたところ、「ちょうど良い」が77.0%、「長い」19.6%、「短い」1.0%、無回答2.5%であった。施設別でみると、診療所が「長い」と回答した割合が最も高く30.2%、最も低かったのは訪問看護ステーションで8.6%であった。

研修における講師の適切性

研修における講師の適切性を「適していた」、「どちらともいえない」、「適していない」の3段階でたずねたところ、「適していた」63.1%、次いで「どちらともいえない」33.4%、「適していない」は1.1%、無回答2.5%であった。「適していない」と回答した理由として、「講師の肩書きではなく、具体例や現場で役立つ内容を教授する講師を選定してほしい」という意見があげられていた。施設別でみると、各施設とも約6割が「適していた」と回答していた。

研修における教材

研修で使用された教材（講義レジュメや資料など）について「良かった」、「どちらともいえない」、「悪かった」の3段階でたずねたところ、「良かった」58.8%、「どちらともいえない」37.9%、「悪かった」1.1%、無回答2.2%であった。「悪かった」理由としては、「資料の文字が見づらい」、「具体的に記載してほしかった」などがあげられていた。施設別では各施設とも5～6割前後が「良かった」と回答しており、大きな差はみられなかった。

研修内容の教授方法

研修プログラムやテーマの教授方法を「良

かった」、「どちらともいえない」、「悪かった」の3段階でたずねたところ、「良かった」が最も多く57.8%、次いで「どちらともいえない」39.6%、「悪かった」0.5%、無回答2.1%であった。施設別でみると、「良かった」と回答している割合が老人保健施設で66.9%と最も高く、最も低かったのは訪問看護ステーションで51.4%であった。

(3) 研修会場へのアクセスについて

研修会場への交通手段

研修会場への交通手段をたずねたところ、「自家用車・職場の車」を利用した者が93.2%と多く、「公共交通機関」は3.0%であった。

研修会場までの所要時間

研修会場までの所要時間を自由記載してもらったところ、最長で180分（公共交通機関利用）、最小で1分（徒歩）、平均22.3分（SD±13.9）であった。

研修会場への交通の利便性

研修会場への交通の利便性を「良かった」、「どちらともいえない」、「悪かった」の3段階でたずねたところ、「良かった」が最も多く67.0%、「どちらともいえない」27.0%、「悪かった」4.0%、無回答が1.9%であった。「悪かった」と回答した理由としては、「駐車場のスペース不足」と「冬期間の道路状況の悪さ」が多くあげられていた。

(4) 研修会場について

研修会場は、多くの地区で地区内の保健センターや公民館等の公共施設が使用されていた。また、救命救急演習等、研修内容によっては病院や消防署も使用されていた。

視聴覚機材の設備

研修会場の視聴覚設備を「良かった」、「どちらともいえない」、「悪かった」の3段階でたずねたところ、「良かった」66.9%、「どちらともいえない」30.1%、「悪かった」1.3%、無回答1.7%であった。

会場の室温・広さ

研修会場の室温・広さを「良かった」、「どちらともいえない」、「悪かった」の3段階でたずねたところ、「良かった」63.2%、「どちらともいえない」28.1%、「悪かった」7.1%、無回答1.6%の順であった。「悪かった」理由としては、会場の室温調節がうまくいかず、

暑さ・寒さを訴える者や会場の狭さをあげる者が多かった。

2 アウトカム評価について

1) 研修参加後の状況； 研修受講者数・率 および修了者数・率

「平成13～17年度小規模施設看護職員実務研修実績累積」によると、この研修事業の対象施設数は、2,690施設であり、1,093施設が受講していた。対象施設数のうち研修受講者が在籍する施設の割合は40.6%であった。また、対象施設のうち研修修了者が在籍する施設数は849施設であり、その割合は31.6%であった。

平成13年度から17年度の受講者総数は3,170名、修了者総数は2,072名であった。

施設別の構成割合でみると、受講者率、修了者率ともに介護保険施設等が最も高く、受講者率42.1%、修了者率43.6%であった。次いで病院（受講者率28.5%、修了者率29.6%）、診療所（受講者率25.7%、修了者率23.6%）、その他の施設（受講者率3.7%、修了者率3.2%）の順であった。

2) 研修参加後の状況

次に、研修に対する満足度、研修内容の活用度、-1研修の波及効果；業務改善の状況、-2研修の波及効果；新たな取り組みの開始状況のアンケート調査の結果について述べる。

アンケートの回答者数および回収率は、修了者1,100名（53.1%）、管理者533名（62.8%）であった。

(1) アンケート調査対象者の帰属

修了者の帰属は、前述したプロセス評価と同様である。

管理者の所属施設は、病院が33.1%で最も多く、次いで診療所18.6%、特別養護老人ホーム13.9%、老人保健施設13.8%、通所介護・通所リハビリテーション施設10.7%、訪問看護ステーション5.5%、在宅介護支援センター0.8%、その他の施設5.5%であった。

管理者の所属施設の常勤職員数の平均値は、病院121.8人（SD±57.7）、診療所9.1人（SD±2.4）、訪問看護ステーション6.7人（SD±8.4）、老人保健施設58.2人（SD±25.0）、特別養護老人ホーム53.5人（SD±21.2）、通所

介護・通所リハビリテーション施設10.2人（SD±5.9）であった。

(2) 研修受講後の満足度

修了者（n=1081）

研修を受講後の満足度を「たいへん満足」、「まあまあ満足」、「どちらともいえない」、「あまり」、「不満足」の5段階でたずねたところ、「まあまあ満足」が68.6%と最も多く、次いで「たいへん満足」15.8%、「どちらともいえない」11.0%、「あまり」4.2%、「不満足」0.3%であり、「たいへん満足」と「まあまあ満足」を合計すると、全体の85%を占めていた。

勤務場所別の満足度をみると、最も満足度が高かったのは訪問看護ステーションであり、「たいへん満足」14.3%と「まあまあ満足」80.0%を合計して94.3%を占めていた。次いで老人保健施設87.9%、通所介護・リハビリ施設87.8%の順であった。「不満足」と回答したのは、診療所1.5%、病院0.3%のみであり、その理由としては、「再確認はできたが、目新しいものは特になかった」「もっと専門的な内容が聞きたかった」等の講義内容に対するものであった。

管理者（n=520）

看護職員を受講させてみての満足度を修了者と同様の5段階でたずねたところ、最も多かったのは「まあまあ満足」が66.2%であり、次いで「たいへん満足」11.9%、「どちらともいえない」19.2%、「あまり」2.5%、「不満足」0.2%であり、「たいへん満足」と「まあまあ満足」を合計すると、全体の78%を占めていた。

施設別にみると、「たいへん満足」が病院で20.0%と最も高かった。「たいへん満足」「まあまあ満足」をあわせても、病院が89.3%と最も高く、次いで通所介護・通所リハビリテーション施設84.3%、診療所75.2%、訪問看護ステーション73.0%の順であった。

(3) 受講内容の活用度

修了者（n=1074）

研修で受講した内容の活用度を「とても活用している」、「まあまあ」、「どちらともいえない」、「あまり」、「全く活用していない」の5段階でたずねたところ、「まあまあ活用し

ている」が最も多く50.3%、次いで「どちらともいえない」27.1%、「あまり」16.2%、「とても活用している」5.6%、「全く活用していない」0.8%であり、「とても活用している」と「まあまあ活用している」を合計すると56%を占めていた。

勤務場所別の活用度をみると、最も活用度が高かったのは訪問看護ステーションであり、「とても活用している」8.6%、「まあまあ活用している」65.7%であり、合計すると74.3%を占めていた。他の施設において60%を占めたのは、通所介護・通所リハビリテーション施設61.4%、特別養護老人ホーム60.9%であった。最も低かったのは、診療所46.3%であり、「全く活用していない」の回答が1.5%あった。その他の施設において「全く活用していない」との回答があったのは、老人保健施設1.4%、病院0.9%、特別養護老人ホーム0.7%であり、その理由として「報告しても活かされない」「活かせる場がない」等、職場の組織体制や職場環境の影響がうかがわれた。

管理者 (n=516)

受講内容を研修受講者が活用しているかについて、「とても活用している」「まあまあ」「どちらともいえない」「あまり」「全く活用していない」の5段階と「活用しているかわからない」でたずねたところ、最も多かった回答は「まあまあ」が53.7%で、次いで「どちらともいえない」28.4%、「とても活用している」7.9%、「あまり」6.8%、「活用しているかわからない」2.7%、「全く活用していない」0.4%であり、「とても活用している」と「まあまあ活用している」を合計すると、全体の61.6%を占めていた。

施設別にみると、「とても活用していると思う」「まあまあ活用している」を合計して最も高かったのは、通所介護・通所リハビリテーション施設73.6%、他の施設において5割を超えたのは、病院65.3%、診療所61.0%、訪問看護ステーション56.0%、老人保健施設52.3%の順であった。

(4) 受講後の看護業務改善の状況

この調査項目は、平成13年度から平成16年度までの修了者・管理者に対してたずねた。

修了者 (n=915)

研修受講後の看護業務の改善の有無について、「行った」と回答したのは34.4%、「行なわなかった」は65.6%であった。「行なわなかった」の理由で最も多かったのは、「内容が業務に関係するものではなかった」「実践に結びつかない」「既にやられている」(n=77)等であった。

勤務場所別にみると、看護業務改善を「行った」が半数を超え最も高かったのは、診療所の58.0%であり、次いで通所介護・通所リハビリテーション施設53.8%であった。

また、看護業務の改善内容の記述があったのは353件であり、これらを研修テーマと照合させながらカテゴリー化を行った結果、最も多かったのは、「感染症予防」に関する改善(n=118)で、次いで「リスクマネジメント」(n=48)、「口腔ケアの技術」(n=45)、「褥創の処置」(n=25)、「接遇の改善」(n=23)、「マニュアル(感染・危機管理・緊急時等)の見直しや作成」(n=15)、「記録の見直し」(n=12)であった。(表3)

管理者 (n=306)

研修受講後の看護業務の改善の有無について、「行った」と回答した割合は46.7%で、「行われなかった」は53.3%であった。「行われなかった」理由で最も多かったのは、「内容が業務に直接反映するものではなかった」「一般的なことで改善に繋がるものではなかった」「既にやられている」(n=42)等があった。

施設別にみると、看護業務改善を「行った」と回答した割合で半数を超え最も高かったのは、老人保健施設の56.8%であった。次いで病院53.8%、通所介護・リハビリテーション施設52.7%の順であった。

また、看護業務の改善内容の記述があったのは130件であり、これらを研修テーマと照合させながらカテゴリー化を行った結果、最も多かったのは、「感染症予防」に関する改善(n=30)で、次いで「マニュアル(感染・危機管理・緊急時等)の見直しや作成」(n=20)、「リスクマネジメント」(n=15)、「口腔ケアの技術」(n=11)、「褥創の処置」(n=8)、「接遇の改善」(n=8)、「記録の見直し」(n=7)

表3 <研修修了者> 受講後の看護業務改善の内容 N=353 (複数回答)

カテゴリー	データ数	回答抜粋 (回答者の所属施設)
感染症予防	118	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症(MRSA)に対する感染症予防対策がもっと簡素にできた(特別養護老人ホーム) ・感染防止、消毒剤の使用方法、手洗いの方法(通所介護施設) ・院内感染、感染症対策で介護する者の手が感染源ということで手洗いをするようになった(診療所)
リスクマネジメント	48	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクマネジメントを意識するようになった(特別養護老人ホーム) ・医療事故防止のため、ヒヤリハットした時点でなぜそうなったのかを分析し、今後どうすればいいか改善策を立てる。それをノートに記載する。皆で共有する(診療所)
口腔ケアの技術	45	<ul style="list-style-type: none"> ・口腔ケアの重要性がわかり以前よりケアに対する意識、取り組みが変わった(老人保健施設) ・口腔ケアが患者様の食生活ひいては精神面にも大きく関与することがわかり、極力口腔ケアに注意するようになった(訪問看護ステーション)
褥創の処置	25	<ul style="list-style-type: none"> ・褥創処置について使用薬剤の変更やドレッシングテープの購入をした(特別養護老人ホーム) ・褥創の処置(洗浄方法、消毒部位、絆創膏の貼り方等)(特別養護老人ホーム) ・褥創のケアや処置方法の統一、発赤 度～ 度の評価の統一(訪問看護ステーション)
接遇の改善	23	<ul style="list-style-type: none"> ・患者さんに対する態度、話し方に気をつけるようになった。失敗も再度考え直して見ることができるようになった(診療所) ・患者さんと目線を合わせて話をするようになった(老人保健施設) ・老人の特性を再認識した事で接し方など気を付けるようになった(特別養護老人ホーム)
マニュアルの見直し・作成	15	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職の方に講義の内容を伝え、しっかりとしたマニュアルができた(特別養護老人ホーム) ・業務マニュアル作成および見直し(病院)
記録の見直し	12	<ul style="list-style-type: none"> ・看護記録の情報交換をきっかけに、当院独自の体温版を作製できた(診療所) ・看護業務の中での、お年寄りにあった(ニーズに)介護や見やすい各々の記録の整理(通所介護施設)
リハビリテーション	6	<ul style="list-style-type: none"> ・リハビリについて、訪問時行うことが多い為、ROM運動など再確認できた(訪問看護ステーション) ・病棟内での業務修正などは行なわれなかったが、個人的に日常生活のリハビリへの関わり方を見直していった(病院)
その他	84	<ul style="list-style-type: none"> ・研修した事と一つ一つ意識して行なうようになった(老人保健施設) ・職場内で看護師がより深く介護に踏み込むようになった(老人保健施設)

表4 <施設管理者> 受講後の看護業務改善の内容 N=130 (複数回答)

カテゴリー	データ数	回答抜粋 (回答者の所属施設)
感染症予防	30	<ul style="list-style-type: none"> ・院内感染予防を見直した(診療所) ・清潔・手洗いの徹底(診療所) ・送迎用車両の内部消毒や施設内の座席等の手すりの消毒(通所介護施設)
マニュアルの見直し・作成	20	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会等で積極的に意見が述べられ、現在マニュアル等の検討を行っている(病院) ・今までのマニュアルに、項目を追加した(見直しもした)(通所介護施設)
リスクマネジメント	15	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクに関する認識が高まりヒヤリハットレポート提出の抵抗感がなく安全のため改善策を考え、チームの問題を共有するようになった(病院) ・部署のひやりはっと報告書の集計、見直しをスタッフが主体的に行うようになった(病院) ・ステーション内のリスクマネジメント係や処置係の活動に積極的な意見の投入があり、参考になった(訪問看護ステーション)
口腔ケアの技術	12	<ul style="list-style-type: none"> ・マウスケアの項目は毎年共通のテーマだったので役立った(病院) ・歯みがきや口腔ケアに対する意識改善につながった(老人保健施設)
褥創の処置	8	<ul style="list-style-type: none"> ・褥瘡処置はすぐに取り入れた(老人保健施設) ・看護師の意識改革として褥瘡の処置方法等(通所介護施設)
接遇の改善	8	<ul style="list-style-type: none"> ・接遇面で客観的に考える態度が認められた(病院) ・患者様への対応が向上した(診療所)
記録の見直し	7	<ul style="list-style-type: none"> ・記録の見直しをし、新しい方式にした(特別養護老人ホーム) ・個人情報保護法に関連した記録にした(老人保健施設)
リハビリテーション	3	<ul style="list-style-type: none"> ・機能訓練担当看護師が積極的に行動するようになった(通所介護施設) ・機能訓練の内容と記録方法を再検討した(通所介護施設)
その他	42	<ul style="list-style-type: none"> ・個人の質の向上(通所介護施設) ・業務に関しての関心度が高くなり所々に意見を述べるようになった(病院)

表5 研修受講後の新たな取り組みの内容

回答者	カテゴリー	データ数	回答抜粋（回答者の所属施設）
修了者 N=170 (複数回答)	定期勉強会、検討会の発足、委員会の発足と活性化	42	・今年から身体拘束廃止検討委員会が設置された（特別養護老人ホーム） ・（月に1回）感染防止委員会を発足した（診療所） ・委員会が活動的になった（診療所） ・看護師会を作り、一日一回看護師で集まり、勉強会や施設の問題を整理し、介護職への教育を行ったりできるようになった（老人保健施設）
	感染症予防	31	・感染症の消毒方法の見直しを行った（通所介護施設） ・ノロウイルスの対応（予防）（通所介護施設） ・講師の方が持ってきたアルコール綿が変わった（病院）
	リスクマネジメント	26	・ヒヤリハットをなくすため、確認をより充実させるべくみんなで努力中（診療所） ・医療事故防止、リスクマネジメントにとりかかった（訪問看護ステーション）
	口腔ケアの方法	16	・入所様に対して週1回、歯科衛生士による口腔ケアの実施（老人保健施設） ・口腔衛生指導、職員の意識の徹底（通所介護施設）
	褥創の予防対策	11	・褥創予防も含めた良肢位の取り組みが積極的になった（病院） ・褥創に対し、水での洗浄を充分行うことで、臀部皮膚症状が前よりよくなった。（病院）
	マニュアルの作成	10	・看護記録について院内マニュアルを作成（病院） ・拘束について話し合いマニュアル作制した（通所介護施設）
	接遇の改善	4	・言葉使い、プライバシーの保護などこれまで以上の気配りで看護をすすめている（診療所） ・接遇に対して職員で研修を新たに設け、試験を実施することになった（老人保健施設）
	その他	32	・基礎的な看護業務は前にも増して気をつけるようになった（診療所） ・個人的に意識して業務に当たっている（病院）
管理者 N=85 (複数回答)	定期勉強会、検討会の発足、委員会の発足と活性化	35	・グループ別研修の立ち上げ（通所介護施設） ・介護記録の内容の向上させるため、月1回の介護看護従業員の外部からの講習を受けている（通所介護施設） ・職員会議の定期設置（診療所）
	感染症予防	12	・感染に対する意識が高まり、外来における器具の扱いや、手洗い他に気をつけるようになった（診療所） ・感染予防対策（訪問看護ステーション）
	マニュアルの見直し・作成	9	・口腔ケアについて見直しマニュアルを作成した（老人保健施設） ・マニュアル見直しに役立てた（病院）
	リスクマネジメント	9	・デイサービス利用時の薬袋をあらたに作り、薬の管理等をはっきりと看護師の責任とした（通所介護施設） ・与薬のエラー対策。名前、日付を記入する人、毎日セットする人、飲ませる人、それぞれ確認の重要性を指導（老人保健施設）
	口腔ケアの方法	5	・口腔ケアへの徹底（通所介護施設）
	褥創の予防対策	4	・褥創処置について最新の治療法を取り入れた（特別養護老人ホーム） ・体位変換における工夫、褥瘡予防等、参考になった（老人保健施設）
	その他	12	・年間教育計画の見直しを行い、新しい計画にすることができた（病院） ・研修受講者による他の施設職員へのリーダーシップの強化に役立った（老人保健施設）

等であった。（表4）

(5) 受講後の新たな取り組みの開始状況

この調査項目は、平成13年度から平成16年度までの修了者・管理者に対してたずねた。

修了者（n=915）

研修受講後の看護業務の新たな取り組みについて、「あり」と回答したのは21.5%、「なし」は78.5%であった。「なし」の理由で最も多かったのは、「内容が現行と同じで、特に

新しいものではなかった」「すぐに導入できない内容だった」「施設での内容で診療所では取り組めない」（n=66）等があった。

勤務場所別にみると、看護業務の新たな取り組みが「あり」で、最も高かったのは、老人保健施設30.0%であり、次いで通所介護・リハビリテーション施設29.7%、特別養護老人ホーム29.0%、病院25.5%の順であった。

また、新たな取り組み内容の記述があった

のは170件で、これらを研修テーマと照合させながらカテゴリー化を行った結果、最も多かったのは「定期勉強会や検討会の発足、委員会の発足と活性化」が図れたこと（n=42）で、次いで、「感染症予防」の取り組み（n=31）、「リスクマネジメント」（n=26）、「口腔ケアの方法」（n=16）、「褥創の予防対策」（n=11）、「マニュアル（感染・救急時・身体拘束等）の作成」（n=10）等であった。（表5）

管理者（n=296）

研修受講後、新たな取り組みを開始したかについて、「あり」と回答したのは30.1%、「なし」は69.9%であった。「なし」の理由で最も多かったのは、「内容が現行と同じだった」「必要を感じなかった」（n=21）等があった。

施設別にみると、看護業務の新たな取り組みが「あり」で、最も高かったのは、通所介護・通所リハビリテーション施設36.5%であり、他に3割を超えた施設は、老人保健施設36.1%、病院34.2%の順であった。

また、新たな取り組み内容の記述があったのは85件で、これらを研修テーマと照合させながらカテゴリー化を行った結果、最も多かったのは「定期勉強会や検討会の発足、委員会の発足と活性化」が図れたこと（n=35）で、次いで「感染症予防」の取り組み（n=12）、「マニュアル（感染・救急時・身体拘束等）の作成」（n=9）、「リスクマネジメント」（n=9）、「口腔ケアの方法」（n=5）、「褥創の予防対策」（n=4）等であった。（表5）

3) 研修参加前後の変化

次に、研修前後の業務遂行上の変化の結果について述べる。

この調査項目のアンケート回答者数、および、回収率、回答者の帰属は、前述した2) 研修参加後の状況と同様である。

修了者（n=1069）

受講前と比較した看護サービスの改善状況についてたずねたところ、最も多かったのが「どちらともいえない」58.8%で、次いで「良くなった」30.2%、「変わらない」10.9%であった。

勤務場所別にみると、看護サービスが「良くなった」との回答が3割を超えた施設は、

診療所33.2%、老人保健施設33.1%、通所介護・通所リハビリテーション施設30.1%であった。

管理者（n=516）

受講前に比べて看護業務の質の向上が図れたかについてたずねたところ、最も多かったのが「どちらともいえない」52.3%で、次いで「向上したと思う」44.2%、「向上したとは思われない」3.4%であった。

施設別にみると、看護業務の質が「向上したと思う」との回答が最も高かったのは、通所介護・通所リハビリテーション施設55.2%であり、他の施設で4割を超えたのは、特別養護老人ホーム44.0%、診療所43.1%の順であった。

考察

1 プロセス評価について

1) 研修テーマ

研修テーマでは「リスクマネジメント・医療事故防止」「感染看護」のいずれも毎年6割以上の地区で取り上げられていた。

平成15年8月厚生労働省医療提供体制の改革に関する検討チーム「医療提供体制の改革のビジョン」の重要事項として、「安全で安心できる医療の再構築」があげられている⁴⁾。また、昨今医療や介護の場における事故がメディアを通じてクローズアップされていること等から、安全・安心なケアサービスの提供が社会的に求められているが、小規模施設においてもそれは例外ではない。さらに、小規模施設においてそのような社会的な要求に対応するための人材として、医療の専門知識を持つ看護者への期待は高いものと思われる。これらのことから、「リスクマネジメント・医療事故防止」や「感染看護」といった安全・安心なケアサービスに関連する研修テーマが経年的に多くの地区で設定されたと考える。

「情報交換・グループ討議」「地域との連携」も多くの地区でテーマとして取り上げられていた。診療所や介護保険サービス事業所では、看護者の配置数は少数であるため、看護者同士の情報交換の機会是非常に少ない。また、昨今の医療・介護政策では、在宅ケア体制の

推進や地域のケアサービス間の連携を促進するための方策が実施されているが、これらを実現するためには今回の研修事業の対象施設である小規模施設間のネットワークは欠かせないものである。これらのことから、研修事業において看護者同士の情報交換の機会を設けるとともに、その情報交換を通じて地域ケアサービスのネットワークの構築または充実にねらって、研修事業実施者側が意図的に研修テーマとして取り上げたと考えられる。

多くの地区で経年的に設定される研修テーマがある一方で、「ナーシングケースマネジメント」「がんに伴う症状コントロール」の2つのテーマを設定した地区はみられなかった。このことから、実施要領の研修テーマの設定には見直しが必要であると考えられる。

研修テーマの設定においては、各地区の小規模施設における課題に応じたテーマが設定されているのは前述のとおりであるが、そのようなテーマ以外に今後の保健・医療・福祉の将来的な情勢を見据えたテーマを設定することも必要であると考えられる。例えば、「がん看護」や「在宅ターミナルケア」は、今後、高齢者の多死時代を迎えるにあたって重要なテーマである。研修事業の目的である「看護職員の質的な向上」を達成するためには、看護者に関する今日的な課題の他に、保健・医療・福祉における最新のトピックスについても研修テーマとして積極的に取り上げていく必要があると考える。

2) 研修日程について

研修事業は多くの地区で7月から12月までの間に月1回から2回程度行われており、研修間隔に対しては、修了者の約7割が「参加しやすかった」と回答していた。しかし、冬期間に研修が開催された地区の修了者からは、冬期間に研修を開催することに対して否定的な意見が多かった。このことから、冬期間に研修日を設定することは検討が必要であると考えられる。

また、研修開催曜日に関しては、診療所の休診日である水曜日もしくは木曜日に設定している地区と、土日を含めた曜日を設定している地区の2つに分かれていた。後者では、研修事業の開始当初は研修開催曜日を土日に

固定していたが、平成16年度以降は平日と土日とを交えた曜日設定へと変更されていた。これは、研修事業開始当初の日程と修了者の参加状況や日程に対する意見等を分析し、その結果を次年度以降の研修に反映させることにより、研修対象者が参加しやすい研修日程を設定するように研修事業の実施者側が配慮したものと推察される。

各地区では研修開催にあたり、前述した研修日程の調整以外にも、研修事業について対象者のみではなく管理者に対しても積極的にPRすることにより、より多くの研修対象者が参加しやすいように配慮がなされていたことが明らかとなった。具体例としては、医師会に対して研修を広報することにより、医師が管理者である診療所等に勤務する看護者が研修に参加しやすいように配慮を行う地区や、研修の参加についての依頼文書を各施設の所属長のみではなく看護者の所属部署の責任者宛にも送付し、研修日における勤務体制の調整等の協力が得られるように配慮を行う地区等がみられた。

このように、研修への参加を促進するための様々な配慮が研修事業実施者によってなされたことが、結果として半数以上の修了者からの研修日程に対する肯定的な評価につながったと考えられる。

したがって、研修事業の対象施設の形態が多様であることを考慮し、それぞれの施設に勤務する研修対象者が参加しやすい日程を設定したり、施設管理者に対して研修の広報を行い、研修対象者が参加しやすい状況を整えるなど、研修日程の設定にあたっては、きめ細やかな配慮が必要であると考えられる。

3) 研修会場へのアクセスについて

研修会場へのアクセスについては、約7割の修了者が「利便性がよかった」と回答していた。これは、研修会場が主に各地区の公共施設等であり、修了者の勤務先からアクセスが容易である地域内で研修事業が開催されたことが、肯定的な評価を得られた要因の一つとして考えられる。また、交通手段としては「自家用車・職場の車」を利用する修了者が約9割と大半を占めることから、会場の駐車スペースや道路事情等を配慮した会場の確保

が必要であると考えられる。

4) 今後の研修プログラムの企画・立案について

事業評価におけるプロセス評価では、研修プログラム（研修テーマ・研修間隔・研修日程・研修回数・研修1回あたりの時間・講師・教材・教授方法）、研修会場へのアクセス（研修会場への交通手段・研修会場への所要時間・研修会場への交通の利便性）、研修会場（研修会場の視聴覚機器の設備・研修会場の室温）の各項目において、ほぼ6割以上の修了者から肯定的な評価が得られたことが明らかとなった。

これらは、研修企画にあたり研修実施機関の担当者と、研修対象である看護者の状況に精通している関係者が協働して研修を企画し、小規模施設の看護者の実態に応じた内容を備えた上で参加しやすいよう配慮したことが、肯定的な評価を得られた要因として推察される。加えて、修了者の勤務先から研修会場へのアクセスが容易である地域内で研修事業が開催されたことも、肯定的な評価が得られた要因の一つとして考えられる。

しかし、各地区の地域特性や研修対象施設の形態が多様であることから、研修開催時期の見直しや、看護者の配置が数名である診療所や介護保険施設等に勤務する研修対象者に対しては、研修開催曜日について更なる配慮が必要であることが明らかとなった。

また、研修テーマに関しては、小規模施設看護者の今日的課題だけでなく、今後の保健・医療・福祉の情勢を見据えたテーマを取り上げていく必要があること、研修会場へのアクセスでは多くの修了者が車を利用していったことから、駐車場の確保が出来る研修会場が必要である等、研修プログラムの企画・立案において多くの改善点があることも本調査結果から明らかとなった。

これらのことから、県内の保健所管轄ごとで開催された今回の研修事業のように、今後の研修事業においても研修対象者が参加しやすい地域での開催とし、研修の企画段階から実際に看護が展開されている現場の状況に精通している関係者と共に研修内容や受講しやすい日程等について話し合いながら、協働し

て研修の企画・立案を行っていくことが、より効果的な研修を展開する上で必要であると考えられる。

2 アウトカムについて

1) 研修受講後の波及効果

研修に対する満足度で、「満足」と回答した者の割合は修了者で85%、管理者で78%と高い割合を占めており、両者共に受講したことに対して満足は得られたといえる。また、受講内容の活用においては、管理者が62%と修了者を6ポイント上回り高い割合を示した。さらに、研修受講後に看護業務の改善を行っていたのは、4割前後であり、修了者よりも管理者のほうが12.3ポイントも上回っていた。新たな取り組みを行っていたのは、修了者よりも管理者のほうが8.6ポイント高かった。これらのことから、受講内容の活用や業務改善、新たな取り組みにおいては、修了者よりも管理者のほうが高く評価していることから、研修事業は研修修了者を介して各職場の業務改善に貢献したといえる。

また、5ヵ年間の継続した研修により、研修の対象施設にとっては受講の機会が増えたり、修了者が研修内容を復命することにより未受講者に対して受講意志を高めさせたりといった波及効果があったと評価できる。

さらに、業務改善の内容をみると、修了者、管理者共に、「感染症予防」に関する改善が最も多く、新たな取り組みの内容では、修了者、管理者共に、「定期勉強会や検討会、委員会の発足」が最も多かった。業務改善や新たな取り組みの内容で、修了者と管理者とで唯一順位に違いがあったのは、「マニュアルの見直しや作成」であり、管理者では2番目に多かったが、修了者は6番目であり、管理的な立場の反映と考えられる。その他の内容には、口腔ケアの技術、リスクマネジメント、褥創の処置、接遇の改善、記録の見直し等が両者にあり、改善が必要な視点は共通することがうかがわれる。勤務場所別では、修了者、管理者共に満足度や活用度で高い評価を得ていたのは、訪問看護ステーション、通所介護・リハビリテーション施設であり、業務の改善と新たな取り組みの実践で上位を占めて

いたのは、通所介護・リハビリテーション施設であった。これらより、研修対象者や対象施設にあわせたプログラムの設定が必要であることが推察できる。

2) 受講前後の業務遂行状況

受講前に比べて、3～4割が看護サービスの改善や看護の質の向上に繋がっていたと回答していた。特に、修了者よりも管理者のほうが14ポイントも上回って「看護の質が向上した」と回答していることから、修了者のみではなく、研修の受講を契機に職域全体の看護の質の向上に繋がったといえる。

しかし、受講した満足感や受講内容の活用を阻むものには、研修の講義内容が既に職場で実践されているものであったり、所属施設に適応しにくい、取り入れられない施設の組織体制にあったりと、講義内容と職場環境が影響していたことが推察できた。また、所属施設でみると、修了者、管理者が共通して受講後の業務改善に繋がったと感じていたのは、通所介護・通所リハビリテーション施設および診療所であったことや、前述した研修受講後の満足度や活用度、業務改善や新たな取り組み状況から考えると、研修事業の成果に影響を及ぼすものとして、研修テーマや講義内容、所属する職場の組織体制・職場環境であることが推察できた。

謝辞：ご多用のところ、調査にご協力くださった看護者の皆様および施設管理者の皆様に深く感謝いたします。

本研究は、平成17年度に新潟県から本学へ委託された「小規模施設看護職員実務研修事業評価事業」において実施した調査に基づくものである。また、本稿は、同事業報告書の一部を改編したものである。

引用文献

- 1) 厚生労働省：平成19年3月30日厚生労働省告示第70号「医療提供体制の確保に関する基本方針」
- 2) Donabedian A : The Methods and Findings of Quality Assessment and Monitoring : An Illustrated Analysis , vol.3 . Ann Arbor,MI : Health Administration Press : 1985
- 3) 田宮菜奈子：保健事業評価の実際outcome（結果）およびprocess（過程）の評価例．保健婦雑誌，1998；54（2）：114～119.
- 4) 厚生労働省 医療提供体制の改革に関する検討チーム:医療提供体制の改革のビジョン，2003. 8

